



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社SYSHホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 平成29年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	3,899	3.9	217	25.5	215	23.9	163	13.1
28年7月期	3,755	1.4	172	425.2	173	180.0	144	286.0
(注) 包括利益	29年7月期		165百万円 (9.1%)		28年7月期		151百万円 (327.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	153.91	—	13.4	9.8	5.6
28年7月期	138.58	—	18.7	9.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 2. 平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,511	1,588	63.3	1,235.40
28年7月期	1,893	854	44.8	814.65

(参考) 自己資本 29年7月期 1,588百万円 28年7月期 848百万円

- (注) 平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	357	△ 48	451	1,784
28年7月期	18	△ 32	△ 111	1,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年7月期	—	0.00	—	300.00	300.00	1	1.1	0.2
29年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	13.0	2.0
30年7月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		19.4	

- (注) 1. 当社は、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 平成30年7月期の期末配当金予想は、本日付で公表いたしました「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」で発表いたしました普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき2円の増配となります。

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	6.6	81	△ 12.7	83	△ 18.6	51	△ 39.2	19.92
通期	4,412	13.2	217	0.2	220	2.3	145	△ 10.6	56.70

（注）平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年7月期	1,286,000株	28年7月期	1,041,000株
29年7月期	—株	28年7月期	—株
29年7月期	1,059,699株	28年7月期	1,041,000株

（注）当社は、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	265	△ 26.4	21	△ 84.4	37	△ 80.4	39	△ 74.8
28年7月期	360	48.0	137	198.8	189	333.1	154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	36.81	—
28年7月期	148.43	—

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年7月期	1,876	1,525	1,525	910	81.3	1,185.93	
28年7月期	1,393	910	910	65.4	874.77		

（参考）自己資本 29年7月期 1,525百万円 28年7月期 910百万円

（注）平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 当社は、純粋持株会社ですので、平成30年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年9月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2017年6月分 確報」情報サービス業の6月上高合計は、前年同月比3.1%増と11か月連続の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同1.6%増と3か月連続の増加になりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や、鉄鋼、電機メーカー系顧客からの受注の増加等により、売上高は1,814,767千円(前期比4.0%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力自由化や発送電分離等によりソフトウェア投資需要が増加している電力系顧客や生命保険等の金融系顧客からの受注の増加等により売上高は1,960,139千円(前期比5.6%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、訪問介護業界向けにカスタマイズしたFieldPlus等の製品販売による使用料や保守料は増加したものの受託開発が減少したこと等により、売上高は124,795千円(前期比19.2%減)となりました。

収益面におきましては、受注判定会議による不採算案件のリスク低減や、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化と利益確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高3,899,701千円(前期比3.9%増)、営業利益217,094千円(前期比25.5%増)、経常利益215,540千円(前期比23.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益163,102千円(前期比13.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,317,738千円となり、前連結会計年度末に比べ628,558千円増加いたしました。

これは主に、電子記録債権が98,992千円減少したものの、現金及び預金が758,818千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は193,613千円となり、前連結会計年度末に比べ11,057千円減少いたしました。

これは主に、無形固定資産が24,087千円減少したものの、有形固定資産が1,663千円、投資その他の資産が11,366千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は807,929千円となり、前連結会計年度末に比べ26,524千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が37,025千円増加したものの、買掛金が27,209千円、1年内返済予定の長期借入金が24,935千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は114,698千円となり、前連結会計年度末に比べ90,091千円減少いたしました。

これは主に、役員退職慰労引当金が9,656千円増加したものの、長期借入金が91,724千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,588,723千円となり、前連結会計年度末に比べ734,116千円増加いたしました。

これは主に、新株の発行による資本金288,512千円及び資本剰余金288,512千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が161,540千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて761,235千円増加し、1,784,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、357,076千円（前期は18,478千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益217,329千円を計上したことのほか、資金の増加として、売上債権の減少58,784千円、減価償却費23,846千円等があった一方、資金の減少として、仕入債務の減少11,034千円、法人税等の支払額7,771千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、48,307千円（前期は32,437千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入15,000千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出34,793千円、有形固定資産の取得による支出11,663千円、定期預金の預入による支出9,112千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、451,672千円（前期は111,562千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、株式の発行による収入571,446千円があった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出116,659千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 7月期	平成29年 7月期
自己資本比率 (%)	44.8	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	203.3
債務償還年数 (年)	24.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	179.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、前連結会計年度末において非上場であるため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米国における保守主義的傾向、英国のEU離脱の影響、地政学リスクの高まり等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き堅調に推移していくものと思われませんが、定常化しているIT技術者の人材不足は継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長が見込まれる車載ECU（電子制御ユニット）や、インターネット通信販売の普及により需要が高まる搬送機関連企業、販売チャネルの多様化等により需要が高まる生命保険等の金融関連企業からの受注を進める一方、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を入れることでIT技術者の確保を行い事業の拡大を図ってまいります。また、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上により収益性の向上に努めてまいります。また、M&Aも積極的に推進する方針です。なお、今後の事業拡大をより確実にするための人材採用費用が増加する見込みです。

平成30年7月期の連結業績につきましては、売上高4,412百万円（当連結会計年度比13.2%増）、営業利益217百万円（当連結会計年度比0.2%増）、経常利益220百万円（当連結会計年度比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円（当連結会計年度比10.6%減）と予想しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	平成30年7月期 (予想)			平成29年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	2,087	47.3	15.0	1,814	46.5
社会情報インフラ・ ソリューション	2,163	49.0	10.4	1,960	50.3
モバイル・ ソリューション	161	3.7	29.6	124	3.2
売上高合計	4,412	100.0	13.2	3,899	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、平成30年7月期は、車両ECU（電子制御ユニット）関連顧客からの受注が引き続き順調に推移する見込みであり、また搬送機関連顧客からの受注の増加を見込んでいることから、グローバル製造業ソリューションの売上高は2,087百万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、平成30年7月期は、電力関連顧客及び生命保険等の金融関連顧客からの受注増加を見込んでいることから、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は2,163百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用率及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の売上高の増加を見込んでいることから、平成30年7月期のモバイル・ソリューションの売上高は161百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、前期実績を基に計画を策定しております。平成30年7月期は、売上計画の増加に伴い、採用計画を増加させ、協力会社からの調達を増やす計画であり人件費が増加する見込みであることから、売上原価は3,453百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

平成30年7月期は、採用担当の増員による人件費の増加や、採用のための広告宣伝費の増額を見込んでいること等から、販売費及び一般管理費は741百万円（前期比14.8%増）となり、営業利益は217百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、前期実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。平成30年7月期は、受取利息及び配当金、受取家賃等により営業外収益4百万円、支払利息により営業外費用を1百万円により見込んでいることから、営業外収支は2百万円となり、経常利益は220百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失については計上を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は220百万円となり、法人税等を差し引いた結果、連結子会社の黒字化により繰越欠損金が減少したため、繰延税金資産が減少する見込みであることから親会社株主に帰属する当期純利益は145百万円（前期比10.6%減）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,842	1,792,661
売掛金	430,205	393,431
電子記録債権	118,466	19,473
仕掛品	48,801	49,625
繰延税金資産	22,002	19,713
その他	37,745	43,138
貸倒引当金	△1,883	△304
流動資産合計	1,689,179	2,317,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,491	14,557
土地	21,657	21,657
その他（純額）	13,721	14,317
有形固定資産合計	48,869	50,533
無形固定資産		
のれん	20,328	10,164
その他	36,344	22,421
無形固定資産合計	56,672	32,585
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,524	6,553
その他	92,604	103,941
投資その他の資産合計	99,128	110,495
固定資産合計	204,671	193,613
資産合計	1,893,851	2,511,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,605	91,396
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	85,057
未払金	249,461	232,290
未払法人税等	15,556	52,582
賞与引当金	17,729	20,297
受注損失引当金	4,176	3,050
その他	118,933	123,254
流動負債合計	834,454	807,929
固定負債		
長期借入金	143,372	51,648
役員退職慰労引当金	35,530	45,187
その他	25,887	17,863
固定負債合計	204,789	114,698
負債合計	1,039,244	922,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,500	359,012
資本剰余金	23,417	311,929
利益剰余金	744,351	905,892
株主資本合計	838,269	1,576,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,395	6,678
為替換算調整勘定	6,390	5,211
その他の包括利益累計額合計	9,786	11,890
非支配株主持分	6,551	—
純資産合計	854,607	1,588,723
負債純資産合計	1,893,851	2,511,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	3,755,019	3,899,701
売上原価	2,936,531	3,037,167
売上総利益	818,487	862,533
販売費及び一般管理費	645,524	645,438
営業利益	172,963	217,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	742	662
受取家賃	2,400	2,400
助成金収入	520	1,421
違約金収入	1,503	—
固定資産売却益	1,503	—
その他	2,128	2,599
営業外収益合計	8,797	7,084
営業外費用		
支払利息	2,255	1,993
株式交付費	—	5,577
為替差損	4,559	—
その他	1,049	1,067
営業外費用合計	7,865	8,637
経常利益	173,895	215,540
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	1,788
特別利益合計	—	1,788
特別損失		
減損損失	3,688	—
特別損失合計	3,688	—
税金等調整前当期純利益	170,206	217,329
法人税、住民税及び事業税	22,306	52,974
法人税等調整額	△756	1,462
法人税等合計	21,549	54,437
当期純利益	148,656	162,891
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,393	△210
親会社株主に帰属する当期純利益	144,263	163,102

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	148,656	162,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	3,282
為替換算調整勘定	5,003	△1,023
その他の包括利益合計	2,720	2,258
包括利益	151,377	165,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,495	165,205
非支配株主に係る包括利益	2,881	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,500	20,500	601,649	692,649
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△1,561	△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,263	144,263
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2,917		2,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,917	142,701	145,619
当期末残高	70,500	23,417	744,351	838,269

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,678	△124	5,554	9,637	707,841
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益					144,263
連結子会社株式の 取得による持分の増減					2,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,282	6,514	4,232	△3,085	1,146
当期変動額合計	△2,282	6,514	4,232	△3,085	146,765
当期末残高	3,395	6,390	9,786	6,551	854,607

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,500	23,417	744,351	838,269
当期変動額				
新株の発行	288,512	288,512		577,024
剰余金の配当			△1,561	△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,102	163,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	288,512	288,512	161,540	738,564
当期末残高	359,012	311,929	905,892	1,576,833

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,395	6,390	9,786	6,551	854,607
当期変動額					
新株の発行					577,024
剰余金の配当					△1,561
親会社株主に帰属する 当期純利益					163,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,282	△1,178	2,103	△6,551	△4,447
当期変動額合計	3,282	△1,178	2,103	△6,551	734,116
当期末残高	6,678	5,211	11,890	—	1,588,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,206	217,329
減価償却費	22,591	23,846
減損損失	3,688	—
のれん償却額	14,304	10,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,177	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	766	2,568
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,850	△1,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,558	9,656
受取利息及び受取配当金	△742	△662
支払利息	2,255	1,993
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,788
株式交付費	—	5,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,302	58,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,374	△3,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,709	△11,034
未払金の増減額 (△は減少)	△4,146	13,897
その他	△21,712	40,569
小計	65,879	366,194
利息及び配当金の受取額	742	647
利息の支払額	△2,255	△1,993
法人税等の支払額	△45,887	△7,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,478	357,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,401	△9,112
定期預金の払戻による収入	13,500	15,000
有形固定資産の取得による支出	△14,721	△11,663
有形固定資産の売却による収入	3,425	—
無形固定資産の取得による支出	△5,830	△1,560
事業譲受による支出	△2,832	△2,832
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△34,793
その他	△9,576	△3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,437	△48,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△103,325	△116,659
配当金の支払額	△1,561	△1,561
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,050	—
株式の発行による収入	—	571,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,625	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,562	451,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,139	794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,660	761,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,292	1,023,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,023,632	1,784,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,744,349	1,856,310	154,360	3,755,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,814,767	1,960,139	124,795	3,899,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	814円65銭	1,235円40銭
1株当たり当期純利益金額	138円58銭	153円91銭

- (注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	854,607	1,588,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,551	—
(うち非支配株主持分(千円))	(6,551)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	848,055	1,588,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,041,000	1,286,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,263	163,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	144,263	163,102
普通株式の期中平均株式数(株)	1,041,000	1,059,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。